

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定率法で実施している。

無形固定資産・・・法人税法で定める耐用年数により、定額法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

収入・支出とも税込処理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
普通預金(指定)	3,350,300	0	0	3,350,300
定期預金(指定)	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券(指定)	3,770,294,097	100,000,000	209,632,084	3,660,662,013
投資有価証券(一般)	29,935,903	0	804,916	29,130,987
小計	3,813,580,300	100,000,000	210,437,000	3,703,143,300
特定資産				
退職給付引当資産	34,060,112	4,610,000	0	38,670,112
普通預金	14,060,112	4,610,000	0	18,670,112
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
減価償却引当資産	12,166,166	348,145	0	12,514,311
普通預金	12,166,166	348,145	0	12,514,311
基本財産管理基金	122,974,070	0	2,025,000	120,949,070
普通預金	38,972,070	0	0	38,972,070
投資有価証券	84,002,000	0	2,025,000	81,977,000
事業運営安定化基金	32,384,520	0	0	32,384,520
普通預金	32,384,520	0	0	32,384,520
国際共同研究	5,630,292	15,500,000	5,630,292	15,500,000
普通預金	5,630,292	15,500,000	5,630,292	15,500,000
資産取得資金	0	9,000,000	0	9,000,000
普通預金	0	9,000,000	0	9,000,000
小計	207,215,160	29,458,145	7,655,292	229,018,013
合計	4,020,795,460	129,458,145	218,092,292	3,932,161,313

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	3,703,143,300	(3,674,012,313)	(29,130,987)	—
小計	3,703,143,300	(3,674,012,313)	(29,130,987)	—
特定資産				
退職給付引当資産	38,670,112	—	(0)	(38,670,112)
減価償却引当資産	12,514,311	(0)	(12,514,311)	—
基本財産管理基金	120,949,070	(0)	(120,949,070)	—
事業運営安定化基金	32,384,520	(0)	(32,384,520)	—
国際共同研究	15,500,000	(0)	(15,500,000)	—
資産取得資金	9,000,000	(0)	(9,000,000)	—
小計	229,018,013	0	190,347,901	38,670,112
合計	3,932,161,313	(3,674,012,313)	(219,478,888)	(38,670,112)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
平成28年度公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	新潟県	—	125,758,000	125,758,000	—	—
合計		—	125,758,000	125,758,000	—	—